

いしおか

市議会だより



第4回定例会

給与条例の改正など

市長提出議案

27件をすべて可決

一般質問
議案質疑

17人が登壇

4～9ページ

10ページ

常任委員会の活動

11ページ

請願・陳情の概要と審査結果

12ページ

第33号

ぎかい
広報紙

平成24年3月1日発行

給与条例の改定など 27議案すべて可決

11月29日から12月15日にかけて開催しました第4回定例会では、市長から27議案が提出され、全ての議案について、原案のとおり可決（同意・適任）しました。（※左ページ参照）

●補正予算

平成23年度石岡市一般会計補正予算（第7号）については、事業費の確定等により財源の調整を行う経費、緊急やむを得ない経費、国県の補助事業の変更に伴う経費及び災害復旧等に対応する経費についての予算です。その主なものは、放射線対策経費で臨時雇人賃金、放射線量測定委託料など231万7000円の増、フラワーパーク管理運営費で施設修繕工事など334万74000円、土

木費において、道路維持経費で側溝清掃委託料、道路等補修工事など1000万円の増。公園施設災害復旧費で公園施設災害復旧工事388万4000円の増などで、歳入歳出の総額にそれぞれ2億1189万3000円を増額し、一般会計の総額は、303億6802万3000円となります。

平成23年度石岡市介護保険特別会計補正予算（第3号）の主な内容は、介護報酬給付費に不足が生じることから、2億6483万9000円を増額するほか、諸支出金において、災害特別経費で介護特別食費居住費給付費819万8000円を増額するなど、予算総額に歳入歳出それぞれ2億7303万7000円を追加し、補正後の予算総

●工事委託契約の一部変更について

（朝日トンネル本体工事）議案第111号は、平成23年第1回臨時会に議決を経た議案第49号「工事委託契約の締結について（平成23年度市道B8679号線（仮称）八郷・新治線）道路整備事業（トンネル本体工事）」について、トンネル工の



▲朝日トンネル

支保構造変更に伴い、委託金額に変更が生ずるものです。工事委託金額は、7億6100万円から6億6500万円に変更となります。

●簡易水道事業給与条例の一部改正



▲地下水を水源とする機場施設

議案第109号は、簡易水道事業給与条例の一部改正で、財政の健全化及び老朽施設更新事業の費用の一部を受益者に求めるため、水道料金を改正するものです。現行の水道料金を平成24年4月1日からの変更で、一般家庭用の従量料金は、平成28年度までに段階的に引き上げます。

●給与条例の改正

議案第104号は、人事院勧告に伴い、これに準じて本市職員等の給与を改正するものです。具体的な職員給与の改正内

容は、①給料表を改定し、給料月額を引き下げること。②平成18年4月1日における号給の切替えに伴う経過措置の廃止等を行うこととするものです。

議会改革推進協議会が発足

開かれた議会、市民との距離感のない議会運営をしていくためには、議会の改革が必要です。地方分権が進むなかで、地方の果たす役割や責任の重さを踏まえ、時代に即した対応をする必要性があることから、「議会改革推進協議会」を設置して協議を行っています。

協議会委員長	池田正文
協議会副委員長	前島守雅
協議会委員	磯部延久（議長）
	塚谷重市（副議長）
	高野要
	山口晟
	徳増千尋
	菱沼和幸
	関昭
	岡野佐工
	村上泰道
	小松豊正

市長提出議案の審議結果

第4回 定例会

* 第4回定例会（11月29日～12月15日）で審議した市長提出議案の結果は、次のとおりです。

議案番号	議案名	結果
議案第96号	平成23年度石岡市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第97号	平成23年度石岡市授産所特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第98号	平成23年度石岡市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第99号	平成23年度石岡市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第100号	平成23年度石岡市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第101号	平成23年度石岡市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第102号	平成23年度石岡市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第103号	平成23年度石岡市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第104号	石岡市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第105号	平成23年度石岡市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議案第106号	平成23年度石岡市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第107号	石岡市税条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第108号	石岡市基金条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第109号	石岡市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第110号	石岡市営住宅管理条例の一部を改正する条例を制定することについて	原案可決
議案第111号	「工事委託契約の締結について」の一部変更について （平成23年度市道B8679号線（（仮称）八郷・新治線）道路整備事業（トンネル本体工事））	原案可決
議案第112号	土地の取得について（（仮）柿岡中学校校舎改築用地購入事業）	原案可決
議案第113号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（橋田 雅美氏）	同意
議案第114号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（梁浦 雄二氏）	同意
議案第115号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（鈴木 寛氏）	同意
議案第116号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（宮本 俊一氏）	同意
議案第117号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（滝田 國雄氏）	同意
議案第118号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（杉山 匡氏）	同意
議案第119号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（齊藤 誠氏）	同意
議案第120号	石岡市及び事務組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて（真家 真助氏）	同意
諮問第 2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（飯田 健二氏）	適任
諮問第 3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（村上 朝雄氏）	適任

平成24年

第1回定例会のお知らせ

第1回定例会は、右記の日程で開催する予定です。

なお、放映の欄に「有」と記載されている会議は、本庁舎・八郷総合支所の1階ロビー、まちかど情報センターで中継をご覧いただけます。

月日	曜	主な内容	場所	放映
2月28日	火	議案の提案理由説明など	本会議場	有
3月5日	月	一般質問	//	//
6日	火	一般質問	//	//
7日	水	一般質問	//	//
8日	木	議案質疑	//	//
9日	金	予算特別委員会	//	//
12日	月	予算特別委員会	//	//
13日	火	予算特別委員会	//	//
14日	水	予算特別委員会	//	//
15日	木	予算特別委員会	//	//
16日	金	常任委員会	委員会室	無
19日	月	常任委員会	//	//
21日	水	特別委員会	//	//
22日	木	議会運営委員会	全員協議会室	//
23日	金	議案の採決など	本会議場	有

中心市街地活性化基本計画

テナントミックス事業の成果と実効性



やまもと すすむ 進 山 本

業成果と実効性の検証結果を伺います。

問 中心市街地活性化計画に位置付けられているテナントミックス事業は、株式会社まち未来いしおかが事業主体となり、中心市街地内の生活環境の向上をうたい、買い物、飲食環境の充実、日常活動の場として利用できる文化的施設の充実を図るため、石岡スイーツプロジェクトや地産地消レストラン事業などの6件の主要事業を行うほか、関連事業を行うとしています。23年2月から野菜直売所とスイーツアンテナショップ石岡カフェが開店しましたが、残る4店舗の開店を待たなければ、にぎわいづくりにについて

の総合評価ができないと思います。現時点での事業成果と実効性の検証結果を伺います。

答 中心市街地にお住まいの方々の生活機能の向上並びに買い物における利便性を図るため、株式会社まち未来いしおかを運営主体として、23年2月9日に野菜直売所、3月15日に石岡カフェがオープンしました。

関連事業として、ほかにも4店舗を運営する予定でしたが、2店舗以外は、財政・人力的にも経営が困難とのことから、まちづくりの新たな活力の導入に向けて、新会社の設立も視野に入れた事業主体の検討を行っています。

各事業は、現時点で約7割取り組んでおり、未実施事業も期間内に取り組めるように努め、見直しする事業は、各関係機関及び関係部署と協議を行うようにします。

その他の質問事項

- 新庁舎の建設整備計画
- 震災復興旧事業



ひろ ちか ます 徳 増 千 尋

問 手書きの出退勤簿から、タイムカードへの導入が踏み切れない理由は何か。

メンタルヘルスは、総務部長の耳に入りにくく、実態がつかめないと思います。度重なる時間外勤務は、健康面でも良くない。タイムカードが無く何を基準に時間外勤務手当を出しているのか。どの部署がどの程度の事務量があるかなど計算せずに、何を基準として時間外勤務手当を算出して

職員のタイムカード導入

いるのか曖昧です。時間外勤務の命令書が出ているかどうかどうも分からず、手当を出す部署と、そうでない部署との格差は何か、どのように管理しているのか伺います。

理しているのか伺います。人事管理、健康管理、メンタルヘルスマネジメントの観点からタイムカードを導入してはどうか。

答 タイムカードを導入すること、職員の登庁及び退庁時刻を把握できますが、タイムカードだけでは、労働時間として賃金の対象とすべきか、或いは時間外勤務手当の対象となる勤務時間かどうかの把握は、できません。労働組合と協議を進めていますので、もう少し時間を要します。

健康管理やメンタルヘルス対策等は、普段から職員間のコミュニケーション、上司の声かけや面談等で把握に努め、健康管理対策等は、健診などで健康状態の把握に努めます。

時間外勤務は、上司からの命令等で勤務規程に基づいた命令書及び報告書などで管理・把握を行います。その状況が長期に及ぶ場合は、改善を求めるなどの努力をします。

その他の質問事項

- 中心市街地活性化と新庁舎の建設
- 人事評価
- 小・中学校へのエアコン設置
- 市政懇談会

東海第2原発の廃炉と放射能対策



まさ しょう まつ 小 松 豊 正

放射能対策

答 ①原子力に頼らずに代替エネルギーの活用方法を検討することは、大変重要ですが、廃炉に関しては、現状と今後の方向性を整理して、慎重に判断する必要があります。

問 ①本市は、東海第2原発から50キロ圏内。計画的避難区域である飯館村と福島第1原発との距離と同じで、市は放射性ヨウ素防護地域になります。原発ゼロ、東海第2原発廃炉の意思を明確に表明し、自然エネルギー、再生可能エネルギー重視の方向にすることの認識を伺います。

②放射線・放射能対策のガイドラインを全世帯に配布して、現状とこれからの方針を徹底すべきだと思いますが、どのように考えか伺います。

③イノシシを駆除しても、放射能に汚染されている懸念から、イノシシが増えしまし農地を荒らしています。その駆除のため、常陸太田市や大子町のように駆除奨励金を出すことを提案しますが、どう対応するのか伺います。

②ガイドラインをホームページに掲載するほか、窓口でも配布しています。難しい内容のため分かりやすく伝えることを重視して、放射線測定結果、市の考え方などを市報で広報しています。

その他の質問事項

- 東日本大震災の復興・復興●まちづくり・駅周辺整備●特別養護老人ホームの増設●中央広域水道の料金引下げ●三村地区簡易水道のあり方

遠距離通学生徒の支援



お 男
ただ 忠
ぐち 関
せき 関

に移行して欲しいとの要望があるようですが、どのような対応をするのか伺います。

問 有明中、八郷南中、柿岡中が統合され、現在の柿岡中学校の場所に新たに八郷中学校が25年4月開校とのことで進められています。義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令には、通学距離はおおむね

小学校で4キロ以内、中学校で6キロ以内との基準があり、これを超える児童・生徒には支援をするべきだと思います。有明中、八郷南中からスクールバスで通学をしたいとの要望が出ています。登下校の便数やコストについて、どのような考えなのか。また、柿岡中学校では、現在、自転車通学をしている生徒でも、一部スクールバス

答 八郷中学校の設立時の通学距離6キロメートルを超える生徒数は、合計で約129名と予想しています。スクールバスの便数やコースなどは、統合検討会の通学部会での協議を経て、決定をしていくことになります。

遠距離通学者への対応ですが、有明中及び八郷南中の生徒は、距離だけではなく、通学路の安全なども考慮して検討をしています。また、柿岡中学校区の生徒は、学校の位置が変わらないことから、原則自転車通学を想定していましたが、スクールバスでの登下校は、今後の通学部会で協議をすることになると思います。

●その他の質問事項
市のホームページ

いっぽんしつもん

防災対策について

女性の視点から



み 由美
よし 造
づくり 玉
たま 玉

決めておくべきだと思いますが、その対応策などは、どうなっているのか伺います。

問 女性は、地域に人脈を築き、地域をよく知り、介護や子育てなどの経験を通じ生活者としての視点も持っています。こうした女性たちが、災害時の担い手として、力が発揮できるような仕組みが必要で。そこで、女性の意見をふだんから防災対策に反映できるようにすべきだと思いますが、防災会議への積極登用、防災部局と男女共同参画部局との連携、地域の防災計画に反映させる取組現況や対応策は、どうなっているのか。

また、避難所を開設する場合は、運営側に女性職員の配置を事前に

答 市防災会議は、条例で委員の定数を45人以内、国・県の職員、自衛隊員、警察官のほか、消防団や市職員などが充たること

になっています。女性委員は、医療関係団体の方が1名で、ほぼ男性で構成されています。今後は、関係機関の協力を得ながら市防災会議への女性の登用、防災部署と男女共同参画部署の連携を図り女性の参画を拡大、地域防災計画を修正する中で女性の意見を取り入れていくようにするなど、女性の視点を大切にしながら対策を進めていきます。

また、避難所では、36箇所の避難所のうち18箇所

で21人の女性職員を開設の担当として配置しています。できるだけ多くの避難所で女性職員がその運営に携わるように考慮していきたいと思っています。

●その他の質問事項
放射線測定器の貸出し事業の現況

福祉行政 安心して子どもを産める環境整備と身障者等用駐車場



みち 道
やす 泰
かみ 村
むら 村

問 子育て環境の充実に向けた取組、妊婦一般健康診査の仕組みはどうなっているのか。子どもを安心して産むことができ

る環境整備に関して、整備拡充に向けた取組をお願いしたいと思いますが、市ではどのようにお考え

か伺います。

また、いばらき身障者等用駐車場利用証は、10月から開始されています。身障者、要介護者、妊婦などのカテゴリーで利用証の交付を受けた方が、大型スーパーやショッピングモールなどの身障者用駐車スペースに、誤解されることなく駐車できるようにになりました。そのカテゴリー別の交付状況はどうなっているのか、公共施設など駐車場の整備状況を伺います。

答 妊婦健診は、標準的な健診項目や望ましい受診回数が厚生労働省から示され、以前は、5回限りとしていた助成を、21年度から14回までに拡大

しています。県医師会など関係者との協議をした結果、県内市町村すべてが同じ助成回数となっています。

また、いばらき身障者等用駐車場利用証制度※の利用証の交付状況は、23年11月30日現在、障害者が279件、要介護高齢者が30件、難病患者が81件、妊産婦22件、合計で412件です。公共施設での身障者等用駐車場は、市役所本庁4台、八郷総合支所2台、市民会館1台、中央公民館3台、ふれあいの里石岡ひまわりの館5台など、市内18施設で31台分の駐車スペースを設置しています。

●その他の質問事項
放射線対策
企業誘致
人口誘致施策

※制度の目的は、臓器などの障がい者等が不適正利用と誤解される状況の解消、健常者の不適正利用の防止

安全・安心をめざす

防災・減災対策



ひし ぬま かず ゆき
菱 沼 和 幸

問 今回の大震災を受け、初動体制をはじめ様々な課題や問題点が浮き彫りになりました。防災基本計画の見直しの進捗状況と今後のタイムスケジュールについて、いつごろを目途として整備を進めていくのか伺います。

平成13年施行の土砂災害防止法で、土砂災害の恐れがある場所を都道府県が警戒区域と指定し、市町村は、避難場所などを住民に周知するためのハザードマップ作成や配布が義務付けられています。私の調査で、ハザードマップ作成状況は、県内44市町村のうち、19市町で、当市では未作成でした。そこで、防災マップやハザードマップ作成状況はどうなっているのか。市民への周知徹底とあわせて、配布方法などを伺います。

答 地域防災計画は、国や県の防災計画に準拠し、作成します。現在、国や県でも見直しが行われ、平成23年度の改正を目途に作業が進んでいます。これを受け、市でも速やかに改正作業に当たり、24年度の早い時期に防災計画の見直しに入り、早急な完成を目指したいと思っています。

防災マップやハザードマップ作成は、すでに原案作成に当たっています。原案作成後、警戒区域にお住まいの方とともに、避難場所や避難ルートなどの検討を行います。12月から翌1月にかけて11回の説明会を開催する予定です。4万部印刷し、該当区域の方などを対象に完成品を配布します。その内容をホームページ等に掲載するほか、窓口でもご案内したいと思っています。

その他の質問事項

- 校務支援システムの導入
- 「心の体温計」の導入
- 熱中症対策として温度計の設置
- 都市宣言の在り方
- 公共交通システムの再構築

「新しい公共」の育成強化

福祉の充実や地域経済の元気付け



おか の たか お
岡 野 孝 男

問 埼玉県加須市の「ちよこつとおたすけ絆サポート事業」は、買物代行や草むしりなど誰かの手を借りたい人が商工会が発行する絆サポート券を購入して、支援サービスを受ける事業で、高齢者にも利用が広がっています。券は、買い物にも使え、地域経済を元気づけられます。本市でもこの事業を導入できるか伺います。

また、既に行っている市の在宅福祉有償サービス事業は、延べ利用時間が年間6682時間、22年度の時間外利用も355時間と大分利用が増えていきます。しかし、まだこの

事業が十分に知られていないため、このサービスの充実強化をしていく必要があると思いますが、どのようにお考えか伺います。

答 ちよこつとおたすけ絆サポート事業は、高齢者の生活サポート支援と商店街の振興を目的に、既存サービスの谷間のニーズに対応する、地域でできる社会福祉と社会づくりですが、商工会の人員や費用の面で問題があるようです。無理のない、継続性のあるシステム構築に研究を要しなければなりません。

また、在宅福祉有償サービスは、社会福祉協議会が事業の運営に当たっています。市民同士の互助を図るうえで、大きな役割を担いますが、支援の申込者が制度を理解しなければ、利用に結びつかないことから、社会福祉協議会と連携を図り、広報紙の活用、民生委員の活動を通じてPRするなど積極的な推進をしていきます。

その他の質問事項

- 職員の適正配置

森林地区の放射線量

手軽に検査できる体制の確立を



せき かん
関 昭

問 福島県の一部では、山からの水を利用した稲作により米の放射線基準を超え、湧水を利用して世帯もある八郷地区でも、その可能性は否定できません。また、シイタケは、原木を切って作る方もたくさんいます。落ち葉は、有機農業に多大な影響を及ぼしているため、一刻も早い対応策が望まれます。森林地帯の放射線量に対する総合的な対策が必要だと考えますが、どう対応するのか伺います。

除染の方策について、広大な地域を除染するのは、極めて困難と予想できます。それならば、自分が食べる食材は、手軽に検査できる体制の確立をして欲しいと切に願いますが、併せて伺います。

答 航空機モニタリングの結果、山間部を含む放射線量は、毎時0.23マイクローシーベルト以下と線量が低く、自然減衰等を考えれば面的な除染より局所的な対応が求められる地域です。

食品でない沢水、落ち葉の許容値はありません。また、県が行った放射性セシウムのサンプル検査結果によると、シイタケは、路地で92ベクレル、ハウスで8から290ベクレル、その暫定規制値は、他の農産物と同じ500ベクレル。シイタケ原木は、101ベクレル、指標値として150ベクレルです。

市では、測定器を貸し出すほか、森林部で生産される農作物、沢水、落ち葉等に放射線量がどの程度になるか測定できるシステムを導入する予定で、安心して暮らせる体制を整えていきたいと思っています。

その他の質問事項

- 今後の農政のあり方
- 柿岡地区商店街の防犯カメラの設置

高浜地区の環境整備計画と 住民生活の安全安心



の ぐち のぶ たか
野 口 伸 隆

問 高浜は、筑波山の映えるまちとして、釣りの名所、旧跡のある場所があります。高浜駅周辺の整備が行われないと釣りに来た方のいこいの場所がありません。過去に、親水公園を整備する話がありました。幻のごとく消えてしまいました。

答 高浜駅前には、ゲリラ豪雨等により冠水被害が多発しています。その対策として、高浜第2機場への排水路を整備し、水門に自動ポンプを設置して、恋瀬川に強制排水する計画です。

恋瀬川左岸道路整備は、計画延長750メートル、車道7メートル、歩道4メートルで、平成17年度から着手し、年次計画で整備を進め、現在改良区間345メートルのうち、254メートルが完了しています。本年度は、延長160メートルの道路改良工事について、発注を行いました。また、愛郷橋を架け替える県の事業が平成24年度中に完成予定で、これに合わせ、取付け部となる区間91メートルの地盤改良工事、道路整備を進める予定です。

また、河川敷の道路整備は、市道が途中まで整備をされ、その先が行われていない状況ですが、その計画がどうなっているのか伺います。

その他の質問事項

●石岡駅東口整備計画の構想



や た がわ やすし
谷 田 川 泰

問 日本の人口は、35年後に1億を割ると予想され、人口減少は確実に進んでいます。水戸市やつくば市のような中核都市への集中と集積が加速し、本市は、縮小の道を辿ることになりそうです。しかし、若者の定住するまちであれば、将来は明るいと思えることができます。

答 総合計画の将来推定人口は、正確に精査していかねばなりません。当市の将来をどのように方向づけをすればよいのか、市が持っている自然や特色ある農産物を生かしていかなければならないと思います。

農業を考えたとき、高齢化する農業従事者の後継者育成、農業に対する市のバックアップなどのほか、就労の場を確保するなど若者に定住してももらえるように、既成の職種に加えた新しい分野の職種を生み出すことなどで、これから市が生き残る1つの方策になると考えます。これらのことを総合計画に盛り込んでいくことが、将来の地域間競争に生き残るあり方ではないかと思えます。

単に数字だけの問題でなく、その内容と要因を見ることがあります。

新たな総合計画策定の方向性

長期ビジョンに基づき政策の積み重ねが市民の暮らしを支えます。そこで、政策がその時の都合によって迷走しないようにする必要があります。総合計画を作成の際、市の将来ビジョン

をどう描き、また、市民や専門家など外部の意見をどう取り込んでいくのか、新しい時代に向けてのビジョンづくりについて伺います。

その他の質問事項

●第1次総合計画における人口推計の評価●人口減少における自然減と社会減の分析

龍神山霊園墓参りの 困難者救済策



お お つき かつ お
大 槻 勝 男

問 龍神山霊園の駐車場を手を合わせていた70歳ぐらいの女性2人がいました。なぜ墓参りをしないのですかと尋ねたところ、「ここはとても起伏が激しいので、ここで手を合わせています」とのことでした。高齢者には、起伏の激しい場所への墓参りが困難です。その対応策として、リフトを設置すること、周回道路や頂上部に駐車スペースを設けることができないのか伺います。

答 これまでに動く歩道、エスカレーター、ケープルカー等の設置を検討しましたが、建設費及び維持管理経費、受益者への負担などを考慮すると設置できませんでした。そこで、階段の手すりの設置、ベンチの設置などの対応をしています。周回道路は、霊園の形状を考えると新設できる場所もなく、また、頂上部に駐車スペースを確保しても効果が期待できません。

また、鉄砲水については、霊園の形状、道路、駐車場が舗装されていること、周辺の山林も傾斜地となっており、雨水が原因と考えられます。雨水対策として、接道する部分に横断側溝を布設し、上流からの雨水を受けるなどの措置を講じたいと思います。

また、3月の大地震の影響で陥没などが見られるほか、大雨が降るたびに鉄砲水が発生しているような状況なので、その改善策についてどのような考えか伺います。

その他の質問事項

●鹿島鉄道跡地への新市庁舎建設

有害鳥獣捕獲

イノシシの捕獲に対する助成



えの さ 工 野 の 岡 おか

問 八郷地区は、森林資源に恵まれています。森林の荒廃が進み、イノシシ、ハクビシン、アライグマ、カラス等による農作物の被害が年々多くなっております。

特に、イノシシの狩猟期間に捕獲したイノシシに1頭1万円、60kgを超えた場合は1万5000円の助成をするとのことですが、捕獲確認は、どのように行い、誰を助成対象とするのか伺います。また、イノシシの放射性セシウム検査では、県内で暫定規制値を超え、食用を控えるように呼びかけたことから、ハンターが猟を控え、農作物の被害が広がる心配があります。助成金をもつ少し増額して欲しいと思いますが、どのようにお考えか伺います。

答 助成対象者は、イノシシを市内で捕獲した猟友会石岡及び八郷支部の会員です。捕獲確認は、捕獲したハンターが捕獲時点で写真を撮影、八郷猟友会支部長に報告し確認を得る。その後、処理施設で市農政課職員が解体に立会い、解体後、焼却処分をするという手順です。なお、捕獲頭数150頭、200万円の支払いを想定しています。

助成制度の検討過程で、1万円の金額は妥当か、地域のイノシシを捕獲のためには、市外の狩猟者も対象としてはどうかなどの意見がありました。が、県北の各市がこの要件で既に実施していたことから、助成要件を合わせて、実施することとしました。

その他の質問事項

●国民宿舎つくばねの今後の対応
●朝日トンネル開通後のフルーツライン沿線整備



ゆき たか むら 村 孝 勝 かつ

問 八郷地区の中学校統廃合について、柿岡中、有明中、八郷南中における統合中学校、八郷中学校の建設が進んでいます。なかでも八郷南中は、平成11年に新築され、まだ新しく、建設当時に周辺整備事業など地域の方々に多大な協力をいただいたと思います。

中学校の統廃合

廃校跡地の利活用

八郷中学校の完成後、有明中、八郷南中の跡地には、広い敷地と校舎などの建物があり、地域防災や地域活動の拠点、教育社会施設、統合小学校としての活用などが考えられます。地域の方々、保護者の方々との意見交換を進めて、活用の方向性を決めて欲しいと思いますが、どのようにお考えか伺います。

見交換を進めて、活用の方向性を決めて欲しいと思いますが、どのようにお考えか伺います。

答 小中学校の統廃合に伴う跡地の活用は、地域にとっても非常に重要な課題と認識しています。統合に伴う学校跡地の取扱い、その敷地や施設から地域防災や地域活動の拠点などいろいろな活用が考えられます。今後は、保護者や地域の方々のご意見をお聞きしながら、その活用方法を検討していきたいと考えています。

また、八郷南中は、平成11年の建築で耐震基準を満たしている校舎です。小学校の統合校としての対応は可能と考えます。しかし、小学校の統合に關しては、保護者や地域の方々のご意見を十分にたきながら進めていかなければならぬと考えています。

その他の質問事項

●朝日トンネル開通に向けての周辺整備計画

自治体サイバー攻撃への対策



ふみ まさ 田 正 文 いけ 池

問 コンピューターに不正アクセスを行い、相手にダメージを与えるサイバー攻撃の脅威は、より身近な自治体に迫っていることを認識しなければなりません。10件200自治体で受けたサイバー攻撃は、決して他人事ではなく、今そこにある危機、明日は我が身の出来事です。もし、当市でも何らかの攻撃を受けて、大量の個人情報流出をした場合、取り返しのつかない事態に陥ることは、火を見るよりも明らかです。そこで、本市でシステムの運用状況はどうなっているのか、またサイバー攻撃の防御策であるセキュリティ対策はどうなっているのか伺います。

答 当市では、「住民情報システム」、「内部情報システム」、「行政情報システム」と3つに区分しています。住民情報系及び内部情報システムは、庁舎内にサーバーを設置、行政情報システムは、遠隔地のデータセンターを利用した運用を行っています。

そのセキュリティ対策は、個人情報を取り扱う住民情報システムでは、外部から侵入できない閉じられた構成です。インターネット回線を利用する内部情報システムでは、不正アクセス防止システムの導入などのほか、外付けハードディスクを使用していません。ホームページや電子申請などの行政情報システムは、遠隔地のデータセンターで物理的、人的対応による堅牢な対策を講じています。

まちづくり構想

アンケート調査の実施を

にお考えか伺います。



あきら 晟
ぐち 山口
やま

問 これまでイベント広場に文化センターの建設を訴えてきました。市庁舎建設を考えると、この市庁舎を早急に建設し、現在の市役所跡に文化センターの建設を進めるべきと考えます。市民に、イベント広場や関東鉄道跡地の活用、文化センターや市庁舎建設の質問項目を設けてアンケート調査を実施するべきと思いますが、どの程度の期間、費用などが必要か伺います。

答 新庁舎は、機能、場所など今後慎重に検討していきます。アンケートは、統計学上、1000のサンプル数があれば、誤差率3%以内、信頼度97%以上となります。市が行うアンケート調査は、有効回答数千人を目標とし、回収率を30%と見込んで、4000人を対象として行います。費用は、約100万円。期間は、準備から回収・分析まで約4か月程度必要です。高浜駅周辺は、過去に整備計画のアンケート調査を行った経緯があり、さまざまな原因で立ち消えになっています。高浜駅の生活空間としての整備は必要との考えのもと、整備を進めていきます。

市長の台湾訪問

訪問の目的は



かなめ 要
の 野
たか 高

問 先日、市長が義援金をいただいたお礼に台湾石岡区へ出かけた旨を聞きました。今回の市長の訪問は、公式なのか非公式なのか、その目的は何であったのか伺います。現在、本市には、実に難問が山積しています。道路の崩壊、家屋の倒壊や半壊、塀の倒壊、屋根がわらの崩落など。また、農業や商業でも風評被害で多くの方々が被害を受け、経済面でも大変な思いをしている、これが現状です。災害が起きた後、市長の掲げる「元氣いしおか」という言葉は、力になっていないと思います。今回の訪問は、全く時期尚早

で、やめるべきだったと思います。が、どのような考えなのか伺います。

答 私ども行政は、今が大変な状況であるとして十分承知して、職員一丸となって取り組んでいます。今回の訪問は、私のほか農業委員7名が参加した非公式の訪問です。この期間の予定行事やスケジュールを確認したところ、問題がないと判断し、副市長を職務代理者に立て、台湾を訪問しました。かねてより、農業委員会、農協、商工会などと台中市石岡区は親交があると聞き、関心がありました。東日本大震災で石岡区から義援金、飲料水の支援を受け、お礼をしなければならぬという思いで、本来であれば、公式訪問をすべきところ、内部的に検討した結果、公式訪問は煩雑な問題があることから、私的な立場ではありましたが、ご厚意に對し感謝を申し上げた経緯です。

その他の質問事項

●有害鳥獣捕獲 ●道路行政 ●ゴミの回収委託業務と今後の焼却場の問題



●議案第110号

市営住宅管理条例の一部改正

小松豊正

問 入居者の選考について、今回の改正では、「選考委員会の意見を聴いて」という文言を削除しています。これは、選考委員会の活動に何か不都合、弊害があったのか、その理由について伺います。また、同条で、「住宅に困窮する度合いを判定し難いときは、公開抽選により入居予定者を決定するものとする。」と追加しましたが、具体的に公開抽選をどのように行うのか伺います。さらに、入居補欠者について、これまでの有効期間を「入居指定日から3月を経過した日までとする」としていましたが、有効期間というのをなくした理由を伺います。

答 入居を行う選考の際、困窮度合いの判断がしたい状況が多く、選考委

員会でも苦慮することから、くじによる抽選に改めたため、「選考委員会の意見を聴いて」の文言を削除しました。選考方法として、新池台団地は公開抽選、その他の市営住宅は公開抽選登録方式です。公開抽選の新池台団地は、本人が抽選します。この有効期間は、これまでどおり入居指定日から3か月です。また、公開抽選登録方式であるその他の市営住宅は、抽選を行い、抽選から外れた入居申込者が入居補欠者として抽選の番号順で登録をし、部屋が空き次第、順次入居とするため、有効期間を削除しました。

その他の質問事項

- 介護保険特別会計補正予算
- 簡易水道事業給水条例の一部改正
- 工事委託契約の締結（朝日トンネル）の一部変更

●議案第110号

市営住宅管理条例の一部改正

池田正文

問 市営住宅608戸の退去或いは入居世帯数の推移、世帯構成の傾向、老朽化等に伴う募集停止戸数を伺います。

答 市営住宅入居者選考委員会では、客観的判断をするために入居希望者を点数化して、困窮状況を判断していました。「住宅に困窮する度合いの高い者から入居予定者を決定する」とありますが、委員会廃止後の決定方法はどうなるのか伺います。

また、選考方法は抽選ですが、入居補欠者や新規希望者は、末尾に登録となり、申込み順との危険しますが、どうお考えか伺います。

さらに、新池台団地はバリアフリー対応が6戸ありますが、バリアフリーの対応住宅でなければ生活できない方への対応について、伺います。

答 過去3か年の推移は、退去111世帯、入居89世帯。世帯構成は、母子家庭が最も多く、小学生未満の子どもがいる家庭、一般家庭、老人世帯の順です。市営住宅608戸のうち、入居者の退去後に、再度募集が可能な住宅が510戸、解体する募集停止住宅が98戸です。

委員会廃止後の困窮度合は、受付段階で市県民税や納税証明などの提出や面接等を行い客観的に判断します。同じ状況の方が複数のときは、抽選とします。

場合により申込順になることが想定されますが、待機者が2、3人の状況であり、必ずしもすべてが順番とはならないと思います。

障がい程度により、設備や間取りを配慮しています。さらに県営住宅等の空き状況の確認や、関連部署と調整して対応することになります。

●議案第110号

市営住宅管理条例の一部改正

関 昭

問 困窮者の度合いは、選考委員で申請の内容から判断するのが非常に難しく、抽選にすることは、止むを得ないと思います。改正案では、「住宅に困窮する度合いの高い者から入居予定者を決定する」となり、優先的に市営住宅に入居させる公募の例外が規定されています。空いた住宅が2戸、公募の例外者が3人のとき、優先順位はどうするのか伺います。

また、市営住宅の家賃滞納が非常に問題です。入居の所得基準はありますが、収入の上限があっても下限はありません。困窮の度合いが高いものの、入居後に滞納するのではないかとという方が応募してきた場合、除外する手段はあるのか伺います。

答 募集が2部屋で、入居希望が4世帯の場合、災害で住宅が滅失した方がいれば、1部屋はその世帯が優先的に入居できます。残る1部屋は、3世帯で抽選をして1世帯が入居し、残る2世帯は、補欠者として順番をつけることとなります。

所得基準や滞納に関して、選考に当たり非常に苦慮するところですが、制度上、入居基準に該当する者を省くことはできず、受け付けることとなります。市営住宅の使用料を払えない状態であれば、生活状況等を調査することになりますので、都市建設部だけでは対応できないこともあることから、関連部署と調整を図りながら対応することになります。

委員会の活動

●石岡市議会には、4つの常任委員会と1つの特別委員会が置かれています。委員会は、それぞれ担当する部門をもっていて、それぞれが、市の業務内容の調査や、議案と請願・陳情の審査などを行っています。ここでは、各委員会の活動内容を報告します。

●総務企画委員会

意見書の提出を求める陳情の審査

12月12日に開催した当委員会では、2件の陳情を審査しました。

そのひとつ、東日本大震災のような大規模自然災害や外部からの武力攻撃などの際に、政府主導で対処を可能とする「緊急事態基本法」を早期に制定することを求める意見書を国に提出して欲しいとの内容です。委員から、「今回の震災では、救助や消火など現行法で十分対応できたこと、隣国との諸問題は外交努力によって解決すべき。」「国民保護法で対応すべき。」「願意は、それほど妥当性を欠いていな

い。」などの意見がありました。その後、より慎重な審査に期すべきとの意見があり、「継続審査」となりました。

そのほか、第4回定例会で当委員会に審査付託された、石岡市税条例を一部改正する議案は、「原案可決すべきもの」と決しました。

●教育福祉委員会

節電対策として実施した休日保育

12月9日の当委員会では、付託された補正予算の審査を行いました。

昨夏の節電対策として、休日保育を実施した、民間保育所に対する補助金の交付することに関して、委員から、「実施した3

箇月間の利用実績は。」との質問に、執行部から「7月は、2人で3日間の延べ6人。8月は、2人で2日間の延べ4人。9月は、4人で2日間の延べ6人となっております。」との答弁がありました。

そのほか、保健福祉部所管施設で、ミニホットスポットの除染を12施設



36箇所で行ったとの説明があり、除染の結果、国が示している、園児、児童、生徒の行動パターンを踏まえた数値以下となり、引き続き経過観測をしながら対応を図りますと報告がありました。

また、第4回定例会で当委員会に審査付託された3議案は、「原案可決すべきもの」と決しました。

●環境経済委員会

有害鳥獣被害対策防止（イノシシ）報奨金

12月12日の当委員会では、経済部からイノシシの捕獲・処分に係る助成制度の報告がありました。

放射能汚染により、ハンターがイノシシを控える動きがあることから、猟の敬遠ムード払しょく、農作物被害を未然に防止する目的で、イノシシの捕獲、解体、処理に対し報奨するものです。食用に供するものを除いた、イノシシ5〜60kg未満に1万円、60kgを超えるも

のに1万5000円を交付します。交付対象者は、猟友会の会員のうち、市内に住所を有する者とのことです。

そのほか、「商店街サポート職員雇用委託の状況」「中心市街地活性化基本計画事業の経過」「御幸通り小型LED街路灯の設置」などの報告がありました。

●都市建設委員会

前回の当委員会は、石岡駅周辺整備対策特別委員会の設置にあたり、当委員会に調整もなく設置されたため、付託案件の審査をせず閉会した経過がありました。

12月9日の当委員会は、冒頭に、委員の考えを確認したところ、審査すべきでないとの意見が多数を占め、付託案件の審査をせず閉会しました。

●石岡駅周辺整備対策特別委員会

12月13日の当委員会では、県内先進事例である日立駅・友部駅・岩間駅の整備事業概要の説明を受けました。委員から「駅の計画案は、事業費に対し国庫補助金の補助率がほかの駅と比較して高いのでは。」との質問に、執行部から「中心市街地活性化基本計画を受け、5%の上乗せがあります。また、事業費に応じて補助率を合算するため、変動します。」との答弁がありました。

JR東日本との覚書の締結及び都市計画の手続きの説明を受け、委員から「費用負担の根拠法令は何か。」の質問に、執行部から「自由通路の整備及び管理に関する要綱、都市計画による駅前広場の造成に関する申合せに基づいています。」との答弁がありました。さらに、委員から「機能性を確保することが最大目的で、それに伴うものが意匠であり、機能性を最優先して欲しい。」との意見がありました。

請願陳情

平成23年 第4回
定例会で議題とし、
委員会へ審査を付
託した請願・陳情

道路側溝と排水路の改善 に関する陳情

要旨 側溝の勾配があま
り無いのとU字溝が小さ
いため、少し大雨が降っ
た場合、水はけがスムー
ズにいかず周辺の家に流
れ込み、また配水管から
逆流するなど雨が降るた
び生活に支障をきたすの
で、側溝、排水路の改善を
お願いします。

付託先 都市建設委員会
審査結果 審議未了

道路側溝（U字溝）の伏 せ替えに関する陳情

要旨 行里川地内の市道
に敷設されている側溝の
U字溝や蓋に、折損箇所
が多く時々蓋が外れてU
字溝の中に落ちます。蓋
の材質、形状、厚さが異な
るため、段差ができ、特に
子ども達は側溝の蓋の上
を除けながら通学してケ
ガをしないか心配です。
また、路面と側溝の蓋に
段差が生じているので整
備をお願いします。

付託先 都市建設委員会
審査結果 審議未了

「緊急事態基本法」の早 期制定を求める意見書提 出に関する陳情

要旨 平成16年に民主、
自民、公明三党が合意し
た「緊急事態基本法」を
早急に制定するよう要望
する「意見書」の提出を
お願いします。

付託先 総務企画委員会
審査結果 継続審査

「東海第2原発の廃炉を 求める意見書」採択を求 める陳情

要旨 JCO臨界事故を
忘れることができず、福
島原発事故は未だ収束の
見通しがたっていない
原発事故を繰り返さない
ために、意見書を採択し
県と国に意見書を提出し
てください。

付託先 議会運営委員会
審査結果 継続審査

住宅リフォーム助成制度 及び住宅用太陽光発電導 入支援対策費補助金制度 に関する陳情（都市建設 委員会所管部分）

要旨 住宅リフォーム助
成制度は、40都道府県3
30市町村にまで拡大し
ています。その地域への
経済波及効果は多大なも
のがあり、地元の中小企
業や住民にも喜ばれてい
ます。石岡市でもこの制
度の創設を求めます。

付託先 都市建設委員会
審査結果 審議未了

住宅リフォーム助成制度 及び住宅用太陽光発電導 入支援対策費補助金制度

に関する陳情（環境経済 委員会所管部分）

要旨 住宅用太陽光発電
導入支援対策費補助金は、
47都道府県874市町村
まで拡大しています。地
域への経済波及効果は多
大で、地元の中小企業や
住民にも喜ばれています。
石岡市でもこの制度の創
設を求めます。

付託先 環境経済委員会
審査結果 継続審査

家族従業者の人権保障の ため「所得税法第56条の 廃止を求める意見書」提 出を求める陳情

要旨 中小業者は、日本
経済の発展に貢献してき
ましたが、深刻な経済情
勢の中で、倒産・廃業な
どかつてない危機に直面
しています。事業者の婦
人は家族従業者として、
営業に携わりながら、家
事・育児に休む間もなく
働いています。必要経
費として認められていま
せん。地方自治法に基づ
き、国に意見書の提出を

お願いします。 委員長報告の要旨

委員から「労働の対価
は払われることが当然で、
家族従業者が経済的に独
立でき、人格を認められ
平等な権利が与えられる
ことを基本原則として考
えるべき。また明治時代
の家父長制度のままで、
人権侵害に苦んだ方々の
体験からの思いに共感し
採択すべき。」「不当な
願意ではなく、了とすべ
き。」「廃止されることで、
家族従業者の人権が保障
されるとは単純には言い
難いが、第56条の廃止を
機に今の時代に合った体
制を作っていくという観
点から賛成である。」と
の賛成の意見、「廃止す
る前に国において必要な
法の整備を行うべき。」「
「国において議論するこ
とが必要。」との継続審
査にするべきとの意見が
あり、採決を行った結果、
「採択すべきもの」とな
りました。

審査結果 採択

意見書

第4回定例会で可決し関係機関へ送付した意見書は次のとおりです。

意見書名	送付先
所得税法第56条の廃止を求める意見書	財務大臣、内閣総理大臣、衆・参議院議長、法務大臣
国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣
鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書	内閣総理大臣、農林水産大臣、環境大臣、総務大臣
視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣